週刊日本株レポート（11/28～12/2）

～ FRBの利上げペース鈍化への期待が高まる中で、FRB高官発言や米経済指標の内容を見極めつつ、一進一退の展開 ～

2022年11月28日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞

＜米国株（NYダウ）＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/10/31	2022/11/25	過去3年高値		過去3年安値	
		（前年末）	（前月末）	（前週末）	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	27,587.46	28,283.03	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	32,732.95	34,347.03	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	148.71	139.19	151.95	2022/10/21	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース ／ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場　先週の振り返り

～ FOMC議事要旨で利上げペースの鈍化が示唆され、米国株市場が上昇したことを受けて上昇 ～

先週の日本株市場は、日経平均が+383.26円（+1.37%）、TOPIXが+50.97ポイント（+2.59%）となり、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨で利上げペースの鈍化が示唆され、米国株市場が上昇したことを受けて上昇しました。業種別でみると、海運業、電気・ガス業、銀行業、卸売業、保険業、その他金融業など全ての業種が上昇しました。

週初21日は、ウォーレン・バフェット氏率いる米投資会社が本邦大手商社5社の保有比率を引き上げたと伝わったことで商社株が買われたことなどがサポート材料となり、小幅上昇して始まりました。祝日前22日は、中国での感染拡大を背景とする世界経済減速懸念の高まりを受けて円安ドル高が進行し、企業業績の改善期待から輸出関連株を中心に幅広い銘柄が買われて上昇しました。さらに祝日明け24日は、FOMC議事要旨で参加者の「かなりの多数」が利上げペース鈍化が「間もなく適切になる」との見方に同意したと示されたことを受けて前日の米国株市場が上昇した流れを引き継ぎ、続伸しました。週末25日は、感染拡大が続く中国の景気先行き懸念などから利益確定売りの動きが優勢となり、小幅下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
11月29日	Tue	日本	失業率	10月	2.6%
		ドイツ	CPI（消費者物価指数）（前年比）	11月	+10.4%
		米国	消費者信頼感指数	11月	102.5
11月30日	Wed	日本	鉱工業生産（前月比）	10月	▲1.7%
		中国	製造業PMI（購買担当者景気指数）	11月	49.2
			非製造業PMI	11月	48.7
		欧州	ユーロ圏CPI（除食品・エネルギー・たばこ/前年比）	11月	+5.0%
		米国	JOLTS（労働異動調査）求人数	10月	+1,071.7万件
12月1日	Thu	日本	法人企業統計（設備投資、除くソフトウェア、前年比）	7-9月期	+3.5%
		欧州	ユーロ圏失業率	10月	6.6%
		米国	PCE（個人消費支出）物価指数（前年比）	10月	+6.2%
			ISM製造業景況指数	11月	50.2
12月2日	Fri	米国	非農業部門雇用者数変化	11月	+261千件

決算発表予定　他	海外	決算発表　：	11/29 HPE 11/30 セールスフォース

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場　今週の見通し

～ FRBの利上げペース鈍化への期待が高まる中で、FRB高官発言や米経済指標の内容を見極めつつ、一進一退の展開 ～

今週の日本株市場は、FRB（米連邦準備理事会）の利上げペース鈍化への期待が高まる中で、FRB高官発言や米経済指標の内容を見極めつつ、一進一退の展開が続くとみています。

今週は、12月12-13日のFOMCを控えて30日のパウエルFRB議長の講演などFRB高官の発言機会が多く予定されています。足元までは米インフレのピークアウトやそれに伴う12月FOMCでの利上げペース鈍化への期待から内外の株価上昇をけん引してきたことから、FRB高官発言が上記の見方に沿ったものとなれば株価の買い安心感に繋がるとみるものの、足元までの株価上昇やドル安などを受けて市場の過度な緩和期待を牽制する発言があれば株価の重しに働くとみており、これらの内容に左右される展開を見込んでいます。また、30日にJOLTS求人数、2日に非農業部門雇用者数変化など米労働市場の動向を示す経済指標が発表されますが、これらが予想を上回れば人件費の高止まり観測からインフレピークアウト期待が後退する可能性があり、注意が必要とみています。一方国内では、30日の鉱工業生産や1日の法人企業統計などが供給制約の緩和などコロナ禍からの正常化が継続していることを示す内容となれば、相対的に堅調な日本の経済が再確認され日本株の下値をサポートするとみています。その他の注目材料として、日本では29日の失業率、米国では29日の消費者信頼感指数、1日のPCE物価指数、ISM製造業景況指数、欧州では30日のユーロ圏CPI、中国では30日の製造業/非製造業PMIなどが挙げられます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL：https://www.alamco.co.jp

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。